

平成 25 年 度

善通寺市水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 23 号
平成 26 年 8 月 22 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

平成 25 年度 善通寺市水道事業会計
の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成26年6月18日付けで審査に付された、平成25年度善通寺市水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次		
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	業務実績について	1
	(1) 給水人口及び給水量	2
	(2) 施設の利用状況	3
	(3) 支払利息について	4
	(4) 人件費と労働生産性について	5
	(5) 水道料金の収納について	5
2	予算の執行及び経営成績について	7
	(1) 収益的収支について	7
	① 収益について	7
	② 費用について	7
	(2) 資本的収支について	10
	(3) 剰余金について	12
	① 利益剰余金について	12
	② 資本剰余金について	13
	(4) 決算規模について	13
	(5) 貯蔵品について	14
3	財政状況について	15
	(1) 資 産	15
	(2) 負 債	15
	(3) 資 本	15
	(4) 資金収支の状況	15
	(5) 資金の運用状況	16
4	経営成績及び財政状態の分析結果について	19
5	原価分析比較について	20
第6	審査の意見	21

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合がある。

平成25年度善通寺市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度善通寺市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月27日から8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成25年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度との比較による計数分析を行い、公営企業の基本原則に則って事業運営がなされているかどうかについても検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金の処分についても適切であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 給水人口及び給水量

1人当たり有収水量は、表1で見ると105.7 m^3 と前年度に比べて減少している。これは、給水人口も前年度に比べ139人減少していることと、香川小児病院の移転統合による地下水利用のため、年間有収水量も100,899 m^3 (2.8%)減少によるものと考えられる。

また、有収率は85.4%で、対前年度で3.2ポイント減と、減少しているが、漏水事故等によるものと考えられる。

水源別配水量をみると、地下水と県営水道水の配水量は4,065,441 m^3 で全体の99.9% (前年度99.9%) を占め、前年度より33,146 m^3 (0.8%) 増加している。

表 1 給水人口及び給水量の年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
A 給水区域内人口	人	33,204	32,975	△ 229	△ 0.7	
B 給水人口	人	33,033	32,894	△ 139	△ 0.4	
B/A 普及率	%	99.5	99.8	0.3	0.3	
給水戸数	戸	13,005	13,053	48	0.4	
C 年間配水量	m ³	4,036,571	4,069,469	32,898	0.8	
水源別配水量	買田池	m ³	4,276	4,028	△ 248	△ 5.8
	地下水	m ³	2,573,870	2,629,413	55,543	2.2
	県営水道水	m ³	1,458,425	1,436,028	△ 22,397	△ 1.5
D 年間有収水量	m ³	3,577,483	3,476,584	△ 100,899	△ 2.8	
D/C 有収率	%	88.6	85.4	△ 3.2	△ 3.6	
利用別有収水量	家庭用	m ³	2,663,571	2,644,258	△ 19,313	△ 0.7
	団体用	m ³	453,092	389,513	△ 63,579	△ 14.0
	営業用	m ³	401,298	391,425	△ 9,873	△ 2.5
	工場用	m ³	45,050	43,214	△ 1,836	△ 4.1
	臨時用 その他	m ³	14,472	8,174	△ 6,298	△ 43.5
D/B 1人当たり有収水量	m ³	108.3	105.7	△ 2.6		

本市の配水能力は、平成20年度から、水道事業経営変更認可申請に基づき14,300 m³/日としている。これに対する1日平均配水量は11,149 m³（前年度11,059 m³）であるので、施設利用率は78.0%で0.7%の増加である。この比率が高いほど効率がよいことを示しているのであるが、類似団体と比べると、配水能力に余裕のない稼働が続いていることになる。

これを負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は85.0%、最大稼働率は91.7%で、いずれの数値も類似団体に比べて高い。特に、最大稼働率の増加に今後、留意していくことが肝要と考えられる。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息の年度別推移は、表3のとおりである。

表 3 支 払 利 息 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A 支 払 利 息	3,181,850 0.0	3,170,263 (△0.4)	3,109,546 (△1.9)
B 総 費 用	586,068,785 (2.7)	580,886,758 (△0.1)	579,039,523 (△0.3)
C 給 水 収 益	630,226,067 (△10.1)	624,026,819 (△1.0)	604,741,390 (△3.1)
D 市 債 残 高	150,000,000 (0.0)	147,832,853 (△1.4)	192,962,529 (3.1)
A/B 総費用に占める割合	0.5	0.5	0.5
A/C 給水収益に対する割合	0.5	0.5	0.5
A/D 市債残高に対する割合	2.1	2.1	1.6

※ () 内は、対前年度増減率

企業債の償還については、計画通りの返済を行っており、支払利息は減少、市債残高は前年度より増加し、平成25年度に新たに借入を行ったことで支払利息の債権残高に対する割合は減少している。

(4) 人件費と労働生産性について

人件費と労働生産性について表したものが表4である。

表 4 人 件 費 と 労 働 生 産 性

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	類似団体平均 (平成24年度)	全国平均 (平成24年度)
平均給与	千円	8,380	8,167	7,976	7,570	8,904
労働生産性 (職員1人当たり 営業収益)	千円	71,134	70,689	69,447	66,471	71,096
労働分配率	%	11.8	11.6	11.5	11.4	12.5
総費用に占める 人件費比率	%	12.9	12.7	12.4	11.0	13.0
職員数	人	9	9	9		

※ 職員数は損益勘定の人数

職員給与費は退職金を除いた税抜き金額

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

(平均給与) (労働生産性) (労働分配率)

これで見ると、平均給与は3年連続して減少している。しかし、平均給与が類似団体より高いのは、所属職員の年齢層が類似団体より高いためである。労働生産性は類似団体平均よりわずかに高く、全国平均より低い。労働分配率は類似団体平均より高く全国平均より低い。

また、総費用に占める人件費比率も同様の傾向にある。

(5) 水道料金の収納について

表5で水道料金の収納状況をみると、収納額では前年度より17,729,084円(2.7%)減少している。これは給水人口の減少と香川小児病院の移転統合に伴う地下水使用による調定額の減少のためである。また、収納率は現年度、過年度分とも僅かながら向上している。そして不納欠損額は前年度より821,446円(27.6%)と大きく減少している。

今後とも、債権管理課との連携により、更なる収納努力を期待したい。

表 5 給水収益（水道料金）収納状況年度比較表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分			平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	655,228,160	634,978,460	△ 20,249,700	△ 3.1
		過 年 度	91,296,477	85,950,573	△ 5,345,904	△ 5.9
		合 計	746,524,637	720,929,033	△ 25,595,604	△ 3.4
	上 記 の う ち 3 月 分 納 期 未 到 来 額 B	現 年 度	47,860,040	45,583,330	△ 2,276,710	△ 4.8
		差 引 A - B = C	現 年 度	607,368,120	589,395,130	△ 17,972,990
	差 引 A - B = C	過 年 度	91,296,477	85,950,573	△ 5,345,904	△ 5.9
		合 計	698,664,597	675,345,703	△ 23,318,894	△ 3.3
		収 納 額 D	現 年 度	595,413,470	578,410,640	△ 17,002,830
	過 年 度		63,006,450	62,280,196	△ 726,254	△ 1.2
合 計	658,419,920		640,690,836	△ 17,729,084	△ 2.7	
収 納 率 D / C	現 年 度	98.0	98.1	0.1	0.1	
	過 年 度	69.0	72.5	3.5	5.1	
	合 計	94.2	94.9	0.7	0.7	
未 収 額 C - D = E	現 年 度	11,954,650	10,984,490	△ 970,160	△ 8.1	
	過 年 度	28,290,027	23,670,377	△ 4,619,650	△ 16.3	
	合 計	40,244,677	34,654,867	△ 5,589,810	△ 13.9	
不 納 欠 損 額	過 年 度	2,972,650	2,151,204	△ 821,446	△ 27.6	

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、施設の運転・管理等水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

今年度の収益的収支の決算額について、予算と対比してみると表6のとおりである。収益的収入（収益）は677,917,428円で、予算額678,190,000円に対し、272,572円（0.1%）減少しており、収益的支出（費用）は595,810,176円で、予算額621,756,000円に対し、25,945,824円（4.2%）減少し、不用額となっている。

この結果、純利益は82,107,252円で、予算額より25,673,252円（45.5%）増加している。

また、財務諸表は消費税等抜きで表示されることから、収益的収支を消費税抜きで前年度と比較すると、表7のとおりである。

これで見ると、収益は前年度より6,231,890円（1.0%）減少し、費用も1,847,235円（0.3%）減少している。その結果、純利益は66,995,528円で4,384,655円（6.1%）減少している。

さらに、消費税等抜きで収益及び費用についての状況を述べると次のとおりである。（資料2）

① 収益について

平成25年度の収益は、646,035,051円であり、この内訳は営業収益625,021,724円と営業外収益20,818,403円と特別利益194,924円である。営業収益のうち給水収益は604,741,390円で、対前年度では19,285,429円（3.1%）減少している。

この給水収益の源泉である有収水量を用途別にみると、表8のとおりであり、全てで減少し、特に団体用の減少が大きい。全体としては、前年度より、100,899m³（2.8%）減少となっている。

受託給水工事収益は、4,595,438円で、対前年度2,131,838円（86.5%）と大きく増加、その他営業収益は15,684,896円で、対前年度5,974,485円（61.5%）の増加となっている。

また、営業外収益については、20,818,403円で対前年度で5,524,978円（36.1%）の増加となっている。営業外収益の主なものは、下水道使用料徴収手数料である。

② 費用について

本年度の費用は579,039,523円で、対前年度では1,847,235円（0.3%）減少している。

これを表9の性質別費用比較表で見ると、増加した主なものは、修繕費8,209,655円（27.9%）、負担金2,446,635円（15.0%）、材料費2,182,856円（60.5%）、会費負担金1,544,000円（256.1%）、手数料898,652円（11.9%）である。

また、減少した主なものは、薬品費5,999,217円（68.9％）退職給与金5,000,000円（25.0％）、過年度損益修正損3,894,214円（64.7％）、減価償却費1,129,055円（0.5％）、給料1,166,400円（2.9％）である。

表 6 収益的収支予算決算対比表

（消費税等込）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率 ((B) - (A)) / (A)
収 益	678,190,000 円	677,917,428 円	△ 272,572 円	△0.1%
費 用	621,756,000	595,810,176	△ 25,945,824	△ 4.2
純 利 益	56,434,000	82,107,252	25,673,252	45.5

表 7 収益的収支の年度比較表

（消費税等抜）

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益	652,266,941 円	646,035,051 円	△ 6,231,890 円	△ 1.0%
費 用	580,886,758	579,039,523	△ 1,847,235	△ 0.3
純 利 益	71,380,183	66,995,528	△ 4,384,655	△ 6.1

表 8 用途別有収水量の年度比較表

用 途 別	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
家 庭 用	2,663,571 m ³	2,644,258 m ³	△ 19,313 m ³	△ 0.7%
団 体 用	453,092	389,513	△ 63,579	△ 14.0
営 業 用	401,298	391,425	△ 9,873	△ 2.5
工 場 用	45,050	43,214	△ 1,836	△ 4.1
臨 時 用	7,273	1,424	△ 5,849	△ 80.4
そ の 他	7,199	6,750	△ 449	△ 6.2
計	3,577,483	3,476,584	△ 100,899	△ 2.8

表 9 性 質 別 費 用 比 較 表
(消費税等抜 単位：円・%)

費 用		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費	給 料	40,287,492	6.94	39,121,092	6.76	△ 1,166,400	△ 2.9
	手 当 等	18,042,184	3.11	18,137,781	3.13	95,597	0.5
	賃 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	法定福利費	15,171,634	2.61	14,523,614	2.51	△ 648,020	△ 4.3
	退職給与金	20,000,000	3.44	15,000,000	2.59	△ 5,000,000	△ 25.0
	小 計	93,501,310	16.10	86,782,487	14.99	△ 6,718,823	△ 7.2
旅 費	118,705	0.02	77,819	0.01	△ 40,886	△ 34.4	
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
被 服 費	72,814	0.01	57,734	0.01	△ 15,080	△ 20.7	
備 消 耗 品 費	431,071	0.07	609,153	0.11	178,082	41.3	
燃 料 費	258,555	0.04	282,483	0.05	23,928	9.3	
光 熱 水 費	334,598	0.06	317,235	0.05	△ 17,363	△ 5.2	
印 刷 製 本 費	95,920	0.02	287,600	0.05	191,680	199.8	
通 信 運 搬 費	4,407,289	0.76	4,386,729	0.76	△ 20,560	△ 0.5	
委 託 料	58,859,808	10.13	59,601,636	10.29	741,828	1.3	
手 数 料	7,523,573	1.30	8,422,225	1.45	898,652	11.9	
賃 借 料	2,913,501	0.50	3,350,593	0.58	437,092	15.0	
修 繕 費	29,411,163	5.06	37,620,818	6.50	8,209,655	27.9	
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
動 力 費	22,347,725	3.85	24,100,410	4.16	1,752,685	7.8	
薬 品 費	8,706,479	1.50	2,707,262	0.47	△ 5,999,217	△ 68.9	
材 料 費	3,610,308	0.62	5,793,164	1.00	2,182,856	60.5	
補 償 金	200,000	0.03	200,000	0.03	0	0.0	
食 糧 費	0	0.00	1,027	0.00	1,027	皆増	
交 際 費	115,535	0.02	139,200	0.02	23,665	20.5	
負 担 金	16,354,663	2.82	18,801,298	3.25	2,446,635	15.0	
会 費 負 担 金	602,838	0.10	2,146,838	0.37	1,544,000	256.1	
保 險 料	832,322	0.14	825,544	0.14	△ 6,778	△ 0.8	
受 水 費	98,169,396	16.90	98,364,357	16.99	194,961	0.2	
雑 費	33,700	0.01	63,800	0.01	30,100	89.3	
減 価 償 却 費	215,594,332	37.11	214,465,277	37.03	△ 1,129,055	△ 0.5	
固定資産除却費	3,708,674	0.64	2,810,170	0.49	△ 898,504	△ 24.2	
たな卸資産減耗費	3,394,046	0.58	1,189,632	0.21	△ 2,204,414	△ 64.9	
その他営業費用	98,800	0.02	101,220	0.02	2,420	2.4	
支 払 利 息	3,170,263	0.55	3,109,546	0.54	△ 60,717	△ 1.9	
雑 支 出	0	0.00	299,110	0.05	299,110	皆増	
過年度損益修正損	6,019,370	1.04	2,125,156	0.37	△ 3,894,214	△ 64.7	
合 計	580,886,758	100.00	579,039,523	100.00	△ 1,847,235	△ 0.3	

(2) 資本的収支について

資本的収支では、水道施設を建設・整備するための経費とその財源で構成されている。支出として、施設の整備・改良・拡充を図るための建設改良費と企業債の元金償還金に充てるための企業債償還金が計上されており、収入としてこれらの財源となる工事負担金等が計上されている。

資本的収入が資本的支出に不足する場合は、減価償却費等の現金支出を伴わない内部資金で補てんすることになっている。

本年度の資本的収支について、予算と対比したものが表10であり、内訳を前年度と比較したものが表11である。

表 10 資本的収支予算決算対比表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率 ((B) - (A)) / (A)
資本的収入	139,030,000	71,107,121	△ 67,922,879	△ 48.9
資本的支出	543,990,500	319,637,501	△ 224,352,999	△ 41.2
資本的収支不足額	△ 404,960,500	△ 248,530,380	156,430,120	△ 38.6

表11中、収入については、本年度は下水道管渠布設工事に伴う配水管布設工事負担金が前年度と比べ7,024,219円(29.6%)減少しており、この結果、資本的収入の決算額は71,107,121円となっている。

一方、予算額に対して67,922,879円(48.9%)と減少している。

また、支出においては、本年度は配水施設費の配水管新設工事の増に伴い、前年度より87,581,642円(44.3%)増となっているが、配水管改良工事費17,443,670円(19.4%)、配水管移設(下水道)工事費19,720,950円(65.1%)は減少し、資本的支出の決算額は319,637,501円となっている。

一方、予算額に対して224,325,999円(41.2%)と減少している。

この結果、資本的収支不足額の決算額は248,530,380円となり、この不足額を補てんしているのが、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税等資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等である。

表 1 1 資本的収支の年度比較表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度		
			増減額	増減率	
収 入	工 事 負 担 金	27,984,650	21,107,121	△ 6,877,529	△ 24.6
	配水管布設工事負担金	23,732,000	16,707,781	△ 7,024,219	△ 29.6
	消火栓設置負担金	4,252,650	4,399,340	146,690	3.4
	企 業 債	0	50,000,000	50,000,000	皆増
	計	27,984,650	71,107,121	43,122,471	154.1
支 出	建 設 改 良 費	215,826,235	314,767,177	98,940,942	45.8
	浄水施設費	17,629,500	28,994,700	11,365,200	64.5
	配水施設費	197,874,795	285,456,437	87,581,642	44.3
	配水管新設工事費	77,787,325	202,533,587	124,746,262	160.4
	配水管改良工事費	89,793,020	72,349,350	△ 17,443,670	△ 19.4
	配水管移設(下水道)工事費	30,294,450	10,573,500	△ 19,720,950	△ 65.1
	営 業 設 備 費	321,940	316,040	△ 5,900	△ 1.8
	量水器設備費	321,940	316,040	△ 5,900	△ 1.8
	車両運搬具購入費	0	0	0	—
	器具備品購入費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	2,167,147	4,870,324	2,703,177	124.7
	計	217,993,382	319,637,501	101,644,119	46.6
	前年度からの繰越財源	0	0	0	—
差 引 不 足 額	△ 190,008,732	△ 248,530,380	△ 58,521,648	30.8	
差引不足額の補てん財源	当年度分消費税等資本的収支調整額	9,011,254	14,592,990	5,581,736	61.9
	過年度分損益勘定留保資金	160,432	44,027,153	43,866,721	27342.9
	当年度分損益勘定留保資金	178,669,899	185,039,913	6,370,014	3.6
	建設改良積立金	0	0	0	—
	減債積立金	2,167,147	4,870,324	2,703,177	124.7
	計	190,008,732	248,530,380	58,521,648	30.8

内部留保資金については、表12のとおりである。本年度は減価償却費発生額等損益勘定留保資金218,465,079円に対して、使用額は185,039,913円となり、その使用残額33,425,166円が次年度へ留保されている。

表 1 2 内部留保資金の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	年 度			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
減価償却費発生額	200,631,331	213,470,223	215,594,332	214,465,277
資産減耗費発生額	1,279,105	15,419,952	7,102,720	3,999,802
合 計	201,910,436	228,890,175	222,697,052	218,465,079
使 用 額	201,910,436	228,729,743	178,669,899	185,039,913
現年度分使用残額	0	160,432	44,027,153	33,425,166

(3) 剰余金について

剰余金は、利益剰余金と資本剰余金に区別される。(表13)

①利益剰余金について

利益剰余金は、利益処分によって積立てられたものである。

まず、減債積立金は、前年度末残高60,647,457円から当年度の企業債償還の財源として取崩した処分量4,870,324円と、前年度の利益処分として積立てた3,490,000円を加減した59,267,133円が本年度末の残高である。

建設改良積立金は、前年度末残高859,078,633円と、現年度の利益処分として積立てた67,890,183円を加えた926,968,816円が本年度末の残高である。

また、未処分利益剰余金は前年度利益71,380,183円が、減債積立金に3,490,000円、建設改良積立金に67,890,183円積立られ、前年度からの繰越利益剰余金は零である。

平成25年度は、未処分利益過剰金(純利益)が、66,995,528円であり、この剰余金については、地方公営企業法第32条第2項により、議会の議決を得た場合には、減債積立金4,420,000円、利益積立金6,300,000円、建設改良積立金56,275,528円に積立てて利益処分されることが想定される。

② 資本剰余金について

資本剰余金は、資本取引から生じる剰余金で建設改良等のため、企業外部から調達して繰入れたものである。国庫補助金、県費補助金、受贈財産評価額、寄付金の年度末残高は、前年度末残高に対して加減がなく、それぞれ65,601,000円、34,280,001円、12,656,876円、159,000円である。

また、工事負担金は前年度末残高1,362,589,348円で、本年度の発生額21,107,121円を加算した合計1,383,696,469円（資料3）である。

（4）決算規模について

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計であらわされる。本年度は、669,618,757円で前年度より95,344,203円（16.6%）増加した額となっている。これは、平成18年度以降では最初の増加となっている。

なお、減価償却費は、本年度は214,465,277円（資料5）を計上している。

表 1 3

積立金及び引当金の推移

(単位：円)

区 分		年 度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	積 立 額	9,240,000	8,160,000	3,430,000	3,490,000
		処 分 額		0	2,167,147	4,870,324
		年度末残高	51,224,604	59,384,604	60,647,457	59,267,133
	建 設 改 良 積 立 金	積 立 額	175,501,248	155,009,950	65,132,052	67,890,183
		処 分 額	69,686,518	0	0	0
		年度末残高	638,936,631	793,946,581	859,078,633	926,968,816
固 定 負 債	修 繕 引 当 金	引 当 額	0	0	0	0
		使 用 額	0	0	0	0
		年度末残高	71,659,000	71,659,000	71,659,000	71,659,000
	退 職 給 与 引 当 金	引 当 額	30,000,000	25,000,000	20,000,000	15,000,000
		使 用 額	9,212,808	25,004,099	7,848,740	9,049,985
		年度末残高	44,053,762	44,049,663	56,200,923	62,150,938

(5) 貯蔵品について

貯蔵品の購入については、表 1 4 のとおり、予算で定めた購入限度額18,000,000円に対し、本年度購入額は10,894,433円（税込）である。

貯蔵品の回転率は、本年度1.8回（前年度1.0回）になっており、貯蔵品の利用効率が增加している。（資料 7）

表 1 4

貯 蔵 品 の 購 入 状 況 の 推 移

(単位：円)

年度	区分	購 入 限 度 額	購 入 額
平成 2 4 年度		18,000,000	8,681,262
平成 2 5 年度		18,000,000	10,894,433

3 財政状況について

(1) 資 産

資料 3 に計上した平成 25 年度末現在における資産合計額は 5,844,223,421 円で、固定資産 4,417,481,212 円（構成比 75.6%）と流動資産 1,426,742,209 円（構成比 24.4%）である。

固定資産で 82,838,233 円（1.9%）増加し、流動資産で 83,863,000 円（6.2%）増加し、資産合計では 166,701,233 円（2.9%）増加している。

固定資産では、構築物、機械及び装置が増加し、流動資産では、前払金、前払費用等が増加している。

(2) 負 債

固定負債は 133,809,938 円、流動負債は 190,507,861 円で、負債総額は 324,317,799 円となり、前年度より 33,468,908 円（11.5%）増加している。これは主に、未払金が増加しているためである。

(3) 資 本

資本金は 2,962,780,799 円で前年度より 50,000,000 円（1.7%）増加している。これは、平成 25 年度に借り入れた借入資本金である企業債 500,000,000 円である。

次いで、剰余金は 2,557,124,823 円で、対前年度で 83,232,325 円（3.4%）増加している。これは資本剰余金では工事負担金が増え、利益剰余金では建設改良積立金が増えたためである。

(4) 資金収支の状況

資金収支表は、企業会計の経理が発生主義の原則で行われることから、資産、負債、資本及び収益、費用に係る現金の動きを一覧表にしたものであり、表 15 のとおりである。

本年度の受入資金は、前年度繰越金を含め 2,230,981,777 円で、一方、支払資金は 1,156,053,849 円となっており、その差引残 1,074,927,928 円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度へ繰越されている。

なお、現金預金の内訳は、定期預金 832,750,938 円と普通預金 192,176,990 円と譲渡性預金 50,000,000 円である。現金預金の保管については、長期の資金計画のもと所要額以外については、定期預金だけでなく有価証券なども視野に入れ、資金の有効な運用も検討されたい。

(5) 資金の運用状況

企業の財政状態は、貸借対照表により判断できるが、1年間の資金の運用の良否については、資金運用表で表すことができる。

表16の資金運用表から、本年度は工事等により有形固定資産の取得に301,929,000円、正味運転資本の増加に56,344,000円を運用しており、これらの財源として、企業債50,000,000円、工事負担金21,107,000円、減価償却費等の内部資金283,846,000円、自己資本金の増加等で充当している。

この資金運用については、内部資金や外部資金などで設備投資等の増加をまかなっており、経営的に好ましい資金運用である。

表 15 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	平成24年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額
(受 入 資 金)	2,141,095,517	2,230,981,777	89,886,260
営 業 収 益	606,980,864	598,057,860	△ 8,923,004
営 業 外 収 益	14,984,804	20,528,550	5,543,746
特 別 利 益	45,300	0	△ 45,300
前 年 度 未 収 金	70,021,725	89,144,123	19,122,398
工 事 負 担 金	3,028,670	5,203,391	2,174,721
企 業 債	0	50,000,000	50,000,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
預 り 金	357,812,080	360,349,391	2,537,311
前 年 度 繰 越 金	1,088,222,074	1,107,698,462	19,476,388
そ の 他	0	0	0
(支 払 資 金)	1,033,397,055	1,156,053,849	122,656,794
営 業 費 用	300,562,435	317,274,811	16,712,376
営 業 外 費 用	9,669,163	11,637,056	1,967,893
前 年 度 未 払 金	115,856,133	83,195,968	△ 32,660,165
建 設 改 良 費	168,192,931	173,616,837	5,423,906
企 業 債 償 還 金	2,167,147	4,870,324	2,703,177
貯 蔵 品 購 入 費	8,095,236	10,200,147	2,104,911
退 職 給 与 引 当 金	7,848,740	9,049,985	1,201,245
修 繕 引 当 金	0	0	0
前 払 金	63,500,000	192,600,000	129,100,000
預 り 金 返 還 金	357,505,270	353,608,721	△ 3,896,549
差 引	1,107,698,462	1,074,927,928	△ 32,770,534

表 16 資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉		
項 目	金 額	項 目	金 額	
有形固定資産の取得	301,929	外部資金	工 事 負 担 金	21,107
企 業 債 償 還 金	4,870		企 業 債	50,000
正味運転資本の増加	56,344	内部資金	減 価 償 却 費	214,465
建設仮勘定の増加	0		構 築 物 等 の 除 却	2,871
当年度純利益の減少	4,384		積 立 金	66,510
積立金の減少	0		小 計	283,846
			自 己 資 本 金	4,870
			固 定 負 債 の 増 加	5,950
			建 設 仮 勘 定 の 減 少	1,754
			当 年 度 純 利 益 の 増 加	0
合 計	367,527	合 計	合 計	367,527

4 経営成績及び財政状態の分析結果について

企業の経営状態について、損益計算書や貸借対照表等から、その安全性、収益性について分析すると表17と表18のとおりである。

表 17 安 全 性 比 率

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	類似団体平均 (平成24年度)
自己資本構成比率	91.8	92.3	91.2	69.2
固 定 比 率	84.6	82.7	82.9	127.8
流 動 比 率	641.6	823.9	748.9	852.0
当 座 比 率 (酸性試験比率)	609.0	750.1	616.0	819.5

安全性比率の主なものは表17のとおりで、自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の比率）は91.2%、固定比率（固定資産を自己資本額で除した値）は、82.9%と自己資本の範囲内の投資であることがわかる。いずれも類似団体より良好である。

また、流動比率、当座比率は短期の支払能力を見るものであり、前年度より比率が低くなっているものの、それぞれ判断基準と言われている200%、100%を超えており問題はないといえる。

表 18 収 益 性 比 率

(単位：%・千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	類似団体平均 (平成24年度)
総 収 支 比 率	111.7	112.3	111.6	106.1
営 業 収 支 比 率	110.3	111.4	109.1	109.4

収益性については表18のとおりである。総収支比率、営業収支比率ともに高いほど営業状態がよいとされている。前年度に比べどちらも比率が下がっているが、どちらも100%を超え経営状態は純損失、営業損失は無く、比較的良好である。

5 原価分析比較について

本年度の1 m³当たりの供給単価等については、表19のとおりである。

表 19 原 価 分 析

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	類似団体平均 (平成24年度県内6市)
1 m ³ 当たり供給 単 価 (円)	174.3	174.4	174.0	172.9
1 m ³ 当たり給水 原 価 (円)	160.8	159.9	164.6	163.2
1 m ³ 当たり販売 利 益 (円)	13.6	14.5	9.4	9.7

※ 1 m³当たり供給単価 = 給水収益 / 有収水量

1 m³当たり給水原価 = (営業費用 + 営業外費用) / 有収水量

1 m³当たり販売利益 = 供給単価 - 給水原価

1 m³当たりの供給単価は、前年度より0.4円低くなっているものの、平成23年度の10%料金値下げにより類似団体並になっている。一方、給水原価は、前年度に比べて4.7円(2.9%)高くなっている。(資料6)

そのため、1 m³当たりの販売利益は9.4円と前年度より5.1円と減少している。

第6 審査の意見

平成25年度の業務実績において、給水人口は32,894人で前年度に比べ139人減少している。年間配水量は、香川小児病院の移転統合に伴い地下水使用のために減少が考えられたものの、4,069,469 m³で、前年度に比べ32,898 m³ (0.8%) 増加している。一方、年間有収水量は3,476,584 m³で、前年度に比べ100,899 m³ (2.8%) 減少している。そのために、有収率は85.4%で、前年度に比べて3.2%と大きく減少したことになる。

これらの理由の一つに、西部地区における50mm本管の数日間に及ぶ漏水事故の発生が考えられる。毎年、漏水調査を実施し、漏水防止対策を講じていることは評価できるが、漏水事故時に対する対処に、初動体制を含めた組織としての取り組みを再考することが必要と考えられる。

次に、当年度の経営状況は、当年度純利益が66,995,528円で前年度に比べ4,384,655円 (6.1%) 減少している。要因としては、有収水量が低下し、給水収益が減少したことによる。

営業収支比率は109.1%で前年度に比べ2.3ポイント減少し、類似団体平均値 (平成24年度) 109.4%を下回っているが、100%を超えているので営業利益は生じている。

また、自己資本構成比率は91.2%で前年度に比べ0.1ポイント減少したものの、類似団体平均値 (平成24年度) 69.2%を上回り高い比率を維持している。

浄水施設費の浄水場施設更新工事2件、配水施設費の配水管敷設工事では、新設工事6件、改良工事3件、公共下水道管渠敷設工事に伴う水道管移設工事1件を実施している。この中には、鶴ヶ峰新配水池建設事業に関連する新加圧ポンプ場の建設も含まれている。これらの設備投資は、主として当年度分損益勘定留保資金及び工事負担金でまかなっており、財務的に健全な投資となっている。

なお、平成25年度は企業債5,000万円を借り入れると共に、企業債償還金4,870,324円を支払っている。

水道料金の収納は、収納額で前年度より17,729,084円減少している。しかし、収納率で見ると前年度より過年度で3.5%上昇し、現年度で0.1%上昇している。これは、給水停止執行や支払い督促などによる収納率向上への取り組みの成果が表れたものである。

今後、漏水対策はもちろんのこと水源の確保並びに耐震対策に留意した設備及び配水管等の更新を進めて、安全で安定した水の供給体制の整備を図られたい。また、県内の水道事業の広域化を視野に入れながら、健全な財政運営を継続していくことを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	業 務 実 績 表 -----	1
資料 2	比 較 損 益 計 算 書 -----	2
資料 3	比 較 貸 借 対 照 表 -----	4
資料 4	経 常 利 益 等 の 年 度 比 較 表-----	6
資料 5	決 算 規 模 の 推 移 -----	7
資料 6	有 収 水 量 1 m ³ 当 り 原 価 計 算 表 -----	8
資料 7	経 営 分 析 -----	9

資料 1

業 務 実 績 表

(平成26年3月31日現在)

区 分	単 位	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率	備 考
給水区域内人口	人	33,204	32,975	△ 0.7	年度末現在
計画給水人口	人	34,000	34,000	0.0	善通寺市水道事業の 設置等に関する条例
現在給水人口	人	33,033	32,894	△ 0.4	年度末現在
普及率	%	99.5	99.8	0.3	現在給水人口／給水 区域内人口×100
給水戸数	戸	13,005	13,053	0.4	年度末現在
配水量	m ³	4,036,571	4,069,469	0.8	年間総配水量
有収水量	m ³	3,577,483	3,476,584	△ 2.8	年間総有収水量
有収率	%	88.6	85.4	△ 3.6	有収水量／配水量 ×100
導送配水管延長	km	260	262	0.8	年度末現在
職員数	人	10	10	0.0	年度末現在
集金検針事務 委託人員	人	5	5	0.0	

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業収益	636,200,830	97.5	625,021,724	96.7	△ 11,179,106	△ 1.8
(1) 給水収益	624,026,819	95.7	604,741,390	93.6	△ 19,285,429	△ 3.1
(2) 受託給水工事収益	2,463,600	0.4	4,595,438	0.7	2,131,838	86.5
(3) その他営業収益	9,710,411	1.5	15,684,896	2.4	5,974,485	61.5
2 営業外収益	15,293,425	2.4	20,818,403	3.2	5,524,978	36.1
(1) 受取利息	2,943,750	0.5	3,045,015	0.5	101,265	3.4
(2) 下水道使用料徴収 手数料	11,224,492	1.7	11,456,305	1.7	231,813	2.1
(3) 雑収益	1,125,183	0.2	6,317,083	1.0	5,191,900	461.4
3 特別利益	772,686	0.1	194,924	0.1	△ 577,762	△ 74.8
(1) 水道料金過年度 修正分	772,686	0.1	194,924	0.1	△ 577,762	△ 74.8
合 計	652,266,941	100.0	646,035,051	100.0	△ 6,231,890	△ 1.0

計 算 書

費 用 の 部

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業費用	571,697,125	98.5	573,505,711	99.0	1,808,586	0.3
(1) 原水及び浄水費	195,725,038	33.7	190,869,112	33.0	△ 4,855,926	△ 2.5
(2) 配水及び給水費	51,423,358	8.9	60,640,187	10.4	9,216,829	17.9
(3) 受託給水工事費	2,693,772	0.5	4,559,788	0.8	1,866,016	69.3
(4) 業務費	39,452,651	6.8	39,511,490	6.8	58,839	0.1
(5) 総係費	59,606,454	10.3	59,358,835	10.3	△ 247,619	△ 0.4
(6) 減価償却費	215,594,332	37.2	214,465,277	37.0	△ 1,129,055	△ 0.5
(7) 資産減耗費	7,102,720	1.2	3,999,802	0.7	△ 3,102,918	△ 43.7
(8) その他営業費用	98,800	0.0	101,220	0.0	2,420	2.4
(9) 漏水対策費	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	3,170,263	0.5	3,408,656	0.6	238,393	7.5
(1) 支払利息	3,170,263	0.5	3,109,546	0.5	△ 60,717	△ 1.9
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	0	0.0	299,110	0.1	299,110	皆増
3 特別損失	6,019,370	1.0	2,125,156	0.4	△ 3,894,214	△ 64.7
(1) 過年度損益修正損	6,019,370	1.0	2,125,156	0.4	△ 3,894,214	△ 64.7
合 計	580,886,758	100.0	579,039,523	100.0	△ 1,847,235	△ 0.3
当年度純利益	71,380,183		66,995,528		△ 4,384,655	

借 貸 比 較
の 部 産 資

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	4,334,642,979	76.3	4,417,481,212	75.6	82,838,233	1.9
(1)有形固定資産	4,334,602,679	76.3	4,417,440,912	75.6	82,838,233	1.9
ア 土地	121,811,352	2.1	121,811,352	2.1	0	0.0
イ 建物	152,189,269	2.7	147,765,699	2.5	△ 4,423,570	△ 2.9
ウ 構築物	3,734,398,348	65.8	3,822,191,410	65.5	87,793,062	2.4
エ 機械及び装置	261,614,734	4.6	263,136,047	4.5	1,521,313	0.6
オ 車両運搬具	1,169,887	0.0	1,113,560	0.0	△ 56,327	△ 4.8
カ 工具器具及び備品	2,601,615	0.0	2,360,186	0.0	△ 241,429	△ 9.3
キ 建設仮勘定	60,817,474	1.1	59,062,658	1.0	△ 1,754,816	△ 2.9
(2)無形固定資産	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,342,879,209	23.7	1,426,742,209	24.4	83,863,000	6.2
(1)現金預金	1,107,698,462	19.5	1,074,927,928	18.4	△ 32,770,534	△ 3.0
(2)未収金	114,859,324	2.0	102,366,985	1.8	△ 12,492,339	△ 10.9
(3)貯蔵品	6,167,978	0.1	6,116,528	0.1	△ 51,450	△ 0.8
(4)前払費用	653,445	0.0	730,768	0.0	77,323	11.8
(5)前払金	63,500,000	1.1	192,600,000	3.3	129,100,000	203.3
(6)その他流動資産	50,000,000	0.9	50,000,000	0.9	0	0.0
資 産 合 計	5,677,522,188	100.0	5,844,223,421	100.0	166,701,233	2.9

対 照 表
負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	127,859,923	2.3	133,809,938	2.3	5,950,015	4.7
(1)退職給与引当金	56,200,923	1.0	62,150,938	1.1	5,950,015	10.6
(2)修繕引当金	71,659,000	1.3	71,659,000	1.2	0	0.0
4 流動負債	162,988,968	2.9	190,507,861	3.3	27,518,893	16.9
(1)未払金	83,195,968	1.5	103,974,191	1.8	20,778,223	25.0
(2)その他流動負債	79,793,000	1.4	86,533,670	1.5	6,740,670	8.4
負債合計	290,848,891	5.2	324,317,799	5.5	33,468,908	11.5
5 資本金	2,912,780,799	51.2	2,962,780,799	50.6	50,000,000	1.7
(1)自己資本金	2,764,947,946	48.6	2,769,818,270	47.3	4,870,324	0.2
ア 固有資本金	59,011,018	1.0	59,011,018	1.0	0	0.0
イ 組入資本金	2,705,936,928	47.7	2,710,807,252	46.3	4,870,324	0.2
(2)借入資本金	147,832,853	2.6	192,962,529	3.3	45,129,676	30.5
ア 企業債	147,832,853	2.6	192,962,529	3.3	45,129,676	30.5
6 剰余金	2,473,892,498	43.6	2,557,124,823	43.8	83,232,325	3.4
(1)資本剰余金	1,475,286,225	26.0	1,496,393,346	25.6	21,107,121	1.4
ア 国庫補助金	65,601,000	1.2	65,601,000	1.1	0	0.0
イ 県費補助金	34,280,001	0.6	34,280,001	0.6	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	12,656,876	0.2	12,656,876	0.2	0	0.0
エ 工事負担金	1,362,589,348	24.0	1,383,696,469	23.7	21,107,121	1.5
オ 寄附金	159,000	0.0	159,000	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	998,606,273	17.6	1,060,731,477	18.3	62,125,204	6.2
ア 減債積立金	60,647,457	1.1	59,267,133	1.1	△ 1,380,324	△ 2.3
イ 利益積立金	7,500,000	0.1	7,500,000	0.1	0	0.0
ウ 建設改良積立金	859,078,633	15.1	926,968,816	15.9	67,890,183	7.9
エ 当年度未処分利益剰余金	71,380,183	1.3	66,995,528	1.2	△ 4,384,655	△ 6.1
資本合計	5,386,673,297	94.8	5,519,905,622	94.4	133,232,325	2.5
負債・資本合計	5,677,522,188	100.0	5,844,223,421	100.0	166,701,233	2.9

経常利益等の年度比較表

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	636,200,830	625,021,724	△ 11,179,106	△ 1.8
営 業 費 用	571,697,125	573,505,711	1,808,586	0.3
営業利益 (A)	64,503,705	51,516,013	△ 12,987,692	△ 20.1
営 業 外 収 益	15,293,425	20,818,403	5,524,978	36.1
営 業 外 費 用	3,170,263	3,408,656	238,393	7.5
営業外利益 (B)	12,123,162	17,409,747	5,286,585	43.6
経 常 利 益 (A) + (B) = (C)	76,626,867	68,925,760	△ 7,701,107	△ 10.1
特別利益 (D)	772,686	194,924	△ 577,762	△ 74.8
特別損失 (E)	6,019,370	2,125,156	△ 3,894,214	△ 64.7
特 別 損 益 (D) - (E) = (F)	△ 5,246,684	△ 1,930,232	3,316,452	△ 63.2
当 年 度 純 利 益 (C) + (F)	71,380,183	66,995,528	△ 4,384,655	△ 6.1
経 常 収 支 比 率	113.3	111.9	△ 1.4	△ 1.2

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

決 算 規 模 の 推 移

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	収益的支出	うち減価 償却費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決算規模 (A) + (B)	対前年度 増減率
平成18年度	568,980,912	171,487,748	397,493,164	438,303,559	835,796,723	△ 21.0
平成19年度	604,140,771	177,318,936	426,821,835	360,025,949	786,847,784	△ 5.9
平成20年度	584,521,843	194,792,594	389,729,249	316,001,987	705,731,236	△ 10.3
平成21年度	557,694,121	198,820,007	358,874,114	327,789,310	686,663,424	△ 2.7
平成22年度	567,974,077	200,631,331	367,342,746	297,442,234	664,784,980	△ 3.2
平成23年度	586,068,785	213,470,223	372,598,562	246,643,333	619,241,895	△ 6.9
平成24年度	580,886,758	215,594,332	365,292,426	208,982,128	574,274,554	△ 7.3
平成25年度	579,039,523	214,465,277	364,574,246	305,044,511	669,618,757	16.6

有収水量 1 m³ 当り原価計算表

(消費税等抜)

項 目		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
有 収 水 量 (m ³) (A)		3,615,053		3,577,483		3,476,584	
給 水 収 益 (円) (B)		630,226,067		624,026,819		604,741,390	
供 給 単 価 (円/m ³)(B)/(A)		174.33		174.43		173.95	
給水原価(円/m ³) ((C) + (D)) / (A)		160.78		159.91		164.60	
営 業 費 用		円	円/m ³	円	円/m ³	円	円/m ³
	原 水 及 び 浄 水 費	188,576,422	52.16	195,725,038	54.71	190,869,112	54.90
	配 水 及 び 給 水 費	51,531,380	14.25	51,423,358	14.37	60,640,187	17.44
	業 務 費	40,299,264	11.15	39,452,651	11.03	39,511,490	11.37
	総 係 費	68,763,811	19.02	59,606,454	16.66	59,358,835	17.07
	渴 水 対 策 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	減 価 償 却 費	213,470,223	59.05	215,594,332	60.26	214,465,277	61.69
	資 産 減 耗 費	15,419,952	4.27	7,102,720	1.99	3,999,802	1.15
小 計 (C)		578,061,052	159.90	568,904,553	159.02	568,844,703	163.62
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,181,850	0.88	3,170,263	0.89	3,109,546	0.89
	雑 支 出	0	0.00	0	0.00	299,110	0.09
	小 計 (D)	3,181,850	0.88	3,170,263	0.89	3,408,656	0.98
販売利益[(B) - (C) - (D)] (E)		48,983,165	13.55	51,952,003	14.52	32,488,031	9.34
付 帯 収 支 (F)		23,629,776	6.54	24,773,664	6.92	36,538,949	10.51
特 別 利 益 (G)		0	0.00	772,686	0.22	194,924	0.06
特 別 損 失 (H)		3,989,029	1.10	6,019,370	1.68	2,125,156	0.61
材 料 売 却 原 価 (I)		61,860	0.02	98,800	0.03	101,220	0.03
純利益[(E) + (F) + (G) - (H) - (I)]		68,562,052	18.97	71,380,183	19.95	66,995,528	19.27
販売利益率 (E)/(B) (%)		7.77		8.33		5.37	

(注) 付帯収支 = (受託給水工事収益 - 受託給水工事費) + その他営業収益 + 営業外収益

資料 7

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する各種比率

分析項目	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	類似団体平均 (24年度)	全平均 (24年度)	算式	摘 要
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
構成比率	固定資産構成比率	78.88	79.00	77.62	76.35	75.59	88.4	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	比率が大きいと固定比の増大、現金の固定化を招く
	固定負債構成比率	4.56	4.85	4.74	4.86	5.59	30.1	30.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本と固定負債の割合で、小さい方が望ましい
	自己資本構成比率	90.62	92.20	91.77	92.27	91.15	69.2	69.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が良くなっている
財務	固定資産対長期資本比率	90.62	81.40	80.43	78.60	78.13	89.6	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（ここでは借入資本金を含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる
	固定比率	87.05	85.68	84.58	82.74	82.93	127.8	130.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであると する企業財政上の原則から、100%以下が望ましい
比率	流動比率	438.19	711.98	641.61	823.91	748.92	852.0	509.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力等の状況を示し、200%以上が望ましい
	当座比率 (酸性試験比率)	397.72	674.48	609.03	750.09	615.95	819.5	437.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金及び短期間に資金化できる債権によって、短期間に 弁済しなければならぬ流動負債の支払いが可能かどうかを 判断するための比率であり、100%以上あることが望ましい
	現金預金比率	349.32	606.45	557.08	679.62	564.24	730.6	380.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、100%以上が望ましい

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金

総資本＝負債＋資本

(2) 資産及び資本の回転率

分析項目	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	類似団体平均 (24年度)	全国平均 (24年度)	算式	摘要
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
回	総資本回転率	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11	0.08	0.09	(営業収益－受託工事収益) / 平均総資本	
	自己資本回転率	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12	0.34	0.31	(営業収益－受託工事収益) / 平均自己資本	
	固定資産回転率	0.17	0.17	0.15	0.15	0.14	0.09	0.20	(営業収益－受託工事収益) / 平均固定資産	資本が効率的に利用されているかどうかの目安に
転	流動資産回転率	0.68	0.62	0.53	0.49	0.45	0.67	0.96	(営業収益－受託工事収益) / 平均流動資産	なるものであり、回転率が大きい程効率的である
	現金預金回転率	1.26	1.13	0.93	0.87	0.88	—	—	当年度支出額 / 平均現金預金	
	未収金回転率	5.59	6.05	6.03	5.86	5.82	—	—	(営業収益－受託工事収益) / 平均未収金	
率	貯蔵品回転率	1.54	1.43	1.06	1.02	1.77	—	—	貯蔵品払出 / 貯蔵品在庫高 (期首＋期末 / 2)	
	減価償却率	4.61	4.55	4.81	4.94	4.82	3.01	3.26	当年度減価償却費 / { (有形固定資産＋無形固定資産) - (土地＋立木＋建設勘定) + 当年度減価償却費 }	固定資産に投下された資本の回収状況をみる

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

(3) 損益に関する各種比率

分析項目	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	類似団体平均 (24年度)	全国平均 (24年度)	算式	摘要
総収支比率	%	138.13	128.73	111.70	112.29	111.57	106.1	108.5	総収益/総費用×100	企業活動の能力を示し、100%以上であることが必要
		132.18	127.58	110.27	111.38	109.05	109.4	114.4	(営業収益-受託給水工事収益)/(営業費用-受託給水工事費)×100	営業活動の能率を示す
利子負担率	%	2.21	2.12	2.12	2.14	1.61	-	-	支払利息及び企業債取扱諸費/(負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金×100)	負債に対する支払利息の割合で5%前後が普通
人件費対費用比率	%	13.06	12.89	12.87	12.65	12.40	11.0	13.0	人件費/総費用×100(退職給与引当金を除く)	総費用、給水収益に占める人件費の割合
人件費対料金収入比率	%	14.46	14.72	15.93	14.98	14.35	11.8	13.1	人件費/給水収益×100(退職給与引当金を含む税抜)	
企業債利息対料金収入比率	%	0.47	0.45	0.50	0.51	0.51	9.6	7.9	企業債利息/給水収益×100	給水収益に占める利息、元金の割合
企業債償還金対料金収入比率	%	0.35	0.00	0.00	0.35	0.81	25.0	25.0	企業債償還金/給水収益×100	
職員1人当たり営業収益	千円	81,028	79,608	71,134	70,689	69,447	66,471	71,096	営業収益/損益勘定所属職員数÷1000円	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性より比較、数字が大きい程生産性が高いといえる
職員1人当たり給水量	人	3,752	3,715	3,696	3,670	3,655	3,428	4,920	現在給水人口/損益勘定所属職員数	
職員1人当たり有収水量	m ³	408,546	403,360	401,673	397,498	386,287	372,003	454,205	年間有収水量/損益勘定所属職員数	

(注) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(4) 施設利用に関する各種比率

分析項目	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	類似団体平均 (24年度)	全国平均 (24年度)	算式	摘要
施設の効率的利用比率	負荷率	89.22	88.30	89.31	88.65	85.03	83.8	87.6	1日平均配水量/1日最大配水量×100	施設利用率＝負荷率×最大稼働率の関係があり、負荷率が小さい程施設利用率と最大稼働率の開きが大きくなる
	施設利用率	79.72	78.07	77.67	77.34	77.97	59.1	61.5	1日平均配水量/1日配水能力×100	
	最大稼働率	89.34	88.42	86.97	87.24	91.69	70.5	70.2	1日最大配水量/1日配水能力×100	
配水管使用効率	m ³ /m	16.22	15.73	15.64	15.51	15.55	14.5	29.7	年間総配水量/導送配水管延長	導送配水管1m当たりの給水量で効率を図る
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.83	9.41	9.35	9.31	9.21	5.8	7.6	年間総配水量/有形固定資産×10,000	有形固定資産1万円当たりの給水量を表示、量が多い程効率が良い